

フランスにおける「子どもの権利条約」(一)

丸
山
茂

目 次

- 序——フランスにおける「子どもの権利条約」の導入
- 第一章 「子どもの権利条約」に対する識者の意見
- 一 「子どもの権利条約」に対する一般的反応
- 二 「子どもの最善の利益」について
- 三 「全ての子どもは、家族を持つ権利を有する」(以上本号)
- 四 「成長する権利」
- 五 「子どもたちは考え、語り、表現する」
- 六 「全ての子どもは特別に保護されるべきである」
- 七 「全ての子どもに対する配慮」
- 八 「少年司法」

序——フランスにおける「子どもの権利条約」の導入

一九八九年十一月二〇日「子どもの権利条約」は、第四四回国連総会において全会一致で採択された。全五四条からなるこの条約は、署名および批准をした締結国にたいして法的な拘束力をもつという点で、この権利条約の先駆けとなった一九五九年の「子どもの権利宣言」とは異なり、子どもに関する基本法として二一世紀の社会に向けて実行性ある普遍的な法規範の性格を与えられた。子どもの権利条約は、その成立の過程においても、ONG(非政府組織)の果たした役割の大きさという点においてもこれまでに類を見ないものであった。しかしながら、何よりも注目すべきであり、歴史的な意義を持つのは、われわれがこれまで無意識に当然の事のように考えてきた、子どもについての観念や思いいれに变革を迫る点であり、近代が生んだ「可愛いもの」、「保護すべきもの」という子ども観から踏み出し、大人と同じように人権を享受する権利主体として位置づけ、人権の観念を大きく転換し拡大したことであった。

このような歴史的意義を持つ子どもの権利条約にたいして、その編さん過程から国内的にもさまざまな施策を進めてきたフランスでは、一九八九年六月一〇、一一日に開かれたU. N. A. F. (Union Nationale des Associations Familiales)の総会において、⁽¹⁾フランソワ・ミッテラン大統領は、その演説の中で、フランスは最も早く署名をする国々の一つでありたいという希望を述べたのであった。

この演説でミッテランは、九〇%の若者が現代においても、その人生の価値として最も重要なものは家族であると考えていることからしても、家族の重要性はたんに過去の問題ではなく将来の問題でもあり続けているとして、政府は現下の家族政策として家族への財政援助、住宅政策、教育政策、社会保障に重点的にとりくんでいることを述べる。なかでも家族の存在意義は、子どもにあると説き、教育政策、子ども観について次のように述べる。

《家族が、自分たちの子どもに対して教育する権利を持っている、私はそのことを尊重したいと思う。……われわれは、現在、教育基本法(*la loi d'orientation de l'éducation*)について議論をしている。その法は、知の編成 *distribution* のわれわれの体系の基本線をなしている。皆さんは、不平等、それが教育の場において最もしばしば始まっていることを知っている。……この教育基本法は、教育の分野を拡大し、学年をよりよく分配し、単なる授業から子どもたちの学習の組織へと転換し、若者の欲求の新しいリズムに教育のリズムと方法を合わせることを目指している。ここに、われわれの国民教育の改革のための道筋があり、わたくしは、たくさんのなすべき事をかかえる政府や省にとって代わるつもりはない。私は、ただ単に、行動のいくつかの基本線を描くだけである、誰もがそれに従うように。

畏敬すべきアソシアション(*association*)⁽²⁾、それこそが、この領域において、家族の側にあつて、文盲への闘いの数多くの活動や学校の支援活動をリードしてきた。そのイニシアチヴはもっとよく知られてしかるべきであるし、一層支援されるべきである。……この点からすれば、数多くのアソシアションがこの与えられた役割を果たしていることに、私は感謝したい。国家に全てが委せられているわけではない。》

《子どもは、国家に属しているわけではない、このことは明白である。誰がそのように考えることができるのだろうか。そう考えた人たちもいた。だが、私は、そのような考えを決して夢想だにしない。子どもはいかなる公共団体にも属さない。実際、子どもは、いかなる宗教にも、いかなる党派にも属さない。子どもは、ある一つの哲学の奴隷ではない。それぞれが、自分自身で一人の女性、一人の男性になる能力を育てて行くべきである。》

子どもは、あなたがたのおっしゃるように、一人の人間である。子どもが家族に属していることは事実である、しかし、すでに申し述べたように、子どもは所有の対象ではない。子どもは、それを愛するもの、周囲のもの、あるいは国民教育、ないし、それぞれの望むあらゆる形態の教育に地域でたずさわるものに助けられながら、みずから成長

していくなものかである。

生まれながらにして一人の人間である子どもは、今度は、一層の自由に向かって、人間としての条件を保障するために、なんたりとも人間の道具足りえないことを理解させるために努力をしなければならない。……

子どもと両親との関係は、とりわけ、この大戦以来、非常に発展してきた。子どもは、家族の主要な構成員として認められている。子どもに認められたこのような位置こそが、国連による子どもの権利条約の推進を説明するひとつの手がかりとなる。この計画が実現するまでには、一〇年の歳月を要した。

フランス人は、この間、この思想が押し進められるために決定的な役割を果たしてきた。家族に関する社会運動(mouvements familiaux)において、あなたがたこそが真の、認知された、欠くべからざる主役であり、また、そうであった。私は、フランスがはじめに条約の署名をする国々の一つであり、われわれの国内法の調整作業が滞りなく進められることを望んでいる。関係各省庁は、今日、法務大臣と、了解しあいながら、連携を深めつつある。

われわれのすべての伝統、考え方の様式をあらわす国内法を新しい国際法に合致させることは、しばしば困難をともなう。しかし、フランスのように、はじめから全ての人々の権利および子どもの権利を擁護する方向において大部分の国内法の変容がなされたような国では、それを達成することは他の国々よりも容易である。もしそれが困難であるとしても、ともかくそれを成し遂げねばならない。総合的に、子どもの法的地位を再考しなければならない。われわれが女性と男性との関係についていづく思想に一致させるために、女性の法的地位の獲得に多くの努力を要したという事実を想起しよう。

同様に、子どもは、それ自体として尊重されるべきである。子どもに認められた諸権利に対する唯一の制限は、彼らのなしえないこと以上のものを彼らに引受させるべきでないということである。新しい法的地位。まさしく！　だ

がしかし、そのことが子どもから、その権利としての保護、場合によっては強化されるべき保護を奪ってはならない。子どもたちの多くが犠牲となっている虐待の事実を、どうして考えないでいられよう。

ここに、なぜ子どもの権利条約かという理由がある。ある人々は、子どもの権利と家族の権利とは対立するものであると考えている。私は、断じてそのようことはないと考える。それら全ては、人権の同じ血族に属している。われわれの知る世界は、われわれが人権を必ずしも尊重してきたわけではないことを知っている。われわれの世代は、野蛮が法に勝利した瞬間をも知っている。われわれは、しばしば、この世界が子どもにとって容赦のないものであること、その結果として、家族に対してもそうであることを知っている。不幸に陥った子どもは、もしそうでなければ子どもに計り知れない財産をもたらず、平等なき豊かさであろうものの欠如によって、なお一層不幸に陥るのである。……

子どもは、愛され尊重されなければならない、すなわち、子どもの権利は、ごく単純な理由、すなわち子どもがそこにいる、そして人になにも求めていないということから、これからは両親の権利に先行する。両親の与える愛こそは、すべてのものにとって、重大なる悲しみなくして消えることはないのである。

そう、いうまでもなく、家族紐帯に関し、各個人の意志のなかにあえて望まなくとも愛は入ってくるのである、わたしは、あなたがたの前で全ての人間の責めとなる基本的な義務を明らかにしよう、もしそれが義務でなかったならばそれを義務としよう、第一の義務は、それは可能な限りよりよく愛情と堅実さを持って果たされなければならない。子どもは愛情のなかに自らを発見し、結局それぞれの家庭はそこから、最良の喜びを引き出すのである。》

ミッテランは、この演説のなかで、社会の不平等が教育における知の不平等にしばしば起因すること、政府は教育の基本線を描くにしても、教育の権利は子どもを含む家族にあり、教育におけるアソシアシオンの参加と支援が重要

であるという。子どもは、生まれ落ちたときには国家、宗教、党派などに属さず、一人の人間として、誰の支配も受けず、周囲の援助のもとに、自ら成長していく権利を持つこと、この子どもの権利は人権宣言の広がりの中で捉えるべきであり、他の権利と対立するものと考えてはならないことを説く。フランスでは、子どもの人権条約の思想の浸透に、アソシアシオンの果たす役割の大きいことを称揚し、現在、人権条約と国内法との調整作業が行われているが、その作業はフランスでは容易に行われるであろうとして、〈人権宣言〉の国としての誇りと自負を示している。さらに、子どもを権利の主体と考えるにしても、児童虐待などの問題などにおける子どもの保護の必要性はいささかも失われまいとし、最後に、家族の重要性を語って締めくくるのである。

ミッテランの演説は、子どもの権利条約に示された基本理念に沿ったものである。フランス政府は、国連において子どもの権利条約に反対する国々に積極的働きかけ、説得工作をし、フランス革命と人権宣言のときから二〇〇年、子どもの権利宣言から三〇年というきわめて象徴的な年において、子どもの人権条約が可決されるべく外交政策を展開した。一九八九年二月八日、当時の首相ミシェル・ロカールは、ニューヨークの国連人権委員会において、子どもの人権条約に対するフランスの積極的な賛同を明らかにした。また、さきに述べたように、ミッテランは、一九八九年六月一〇日の U.N.A.F. 総会において、フランス政府のいちはい署名と批准の意思を表明した。国連総会において子どもの人権条約が可決された直後の一九八九年一月二四、二五日には、フランス子どもの権利発展協会 (Association française pour le développement des droits de l'enfant) と IDEF の主催するコロクが下院で開かれ、さまざまな学校に属する子どもたちおよそ一〇〇人が、条約に対する鋭い意見を表明した。一九九〇年一月二六日にニューヨークにおいて、子どもの権利条約に対する署名が六〇もの国々によってなされた折日には、フランスはミッテランの公約通り、この最初の六〇カ国に名を連ねたのであった。条約は、第四九条によって二〇カ国が批准しなければ発

効しないとされているが、フランスは、一九九〇年八月六日、議会において投票数五六四のうち賛成五六一の与野党一致の圧倒的多数で批准をし、九月六日の条約の発効を待ったのである。

一九七九年の国際児童年を機に子どもの権利条約の制定が日程に登って以来、ミッテランは、一九八三年一月二六日家族担当大臣と研究技術大臣の主催する UNESCO で開かれたコロクにおいて、*IDEF* (*l'Institut de l'enfance et de la famille* 子どもと家族の研究所)の創設を宣言し、家族と子どもに関する研究、情報の提供、広報活動、青少年にたいする相談・援助の総合機関をおいたほか、家族担当大臣エレヌ・ドルラックドルヌ女史を中心に様々な施策が展開された。

そのもつとも重要な成果には、一九八七年七月二二日の親権の行使に関するマルレ法、一九八九年七月一〇日の児童虐待に関するドルラック法があげられるが、これらの立法作業に前後して、政府レビューにおいて、子どもの権利条約の施行や子ども政策全般の検討の基礎資料をえるために、いくつかの調査が行われた。

子どもの権利条約の国連での可決に時を合わせて、*IDEF* は、月刊のリヴレ *la lettre de l'idef* の一九八九年十一月発行の第三九号特集号において、有識者に対する子どもの権利条約に対する意見調査結果を公表する。

連帯、健康、および社会保護省と家族担当省は、ドルラック女史の「子どもの理解なくして子どもの権利を語ることはできない」との所信に基づいて、一九八九年五月に、小学校五年、六年生の子どもの権利に対する意識調査を、民間の調査機関である *SORFES* にたいして委託し、一九九〇年にその結果が「*Les droits de l'enfant en questions* 問題下の子どもの権利」と題して政府刊行物の形で発表される⁽⁴⁾。

さらに、コンセイユデタでは、副院長のマルソー・ロングがコンセイユデタの研究報告部に一九八八年五月二六日、従来からのそして新しい子どもの問題に直面して、現下の法制度ならびに行政制度の能力を問いなおしてみる必要が

あるとの観点から作業命令を出す。この命令では、多様化する家族問題に関わる諸問題である、子どもが主題となる諸要求、低年齢化する非行、働く子ども、児童虐待、家庭内での性的虐待とともに、家族法の基本概念である〈親権〉、〈子どもの利益〉、〈危険な状態〉、〈育成扶助〉、〈訪問権〉、〈監護権〉、〈養子〉の実体化を検討しおよび社会援助 *aide social* における地方分権化 *decentralisation* の結果をも検討課題とすべきとされていた。コンセイユデタの作業は、二年間に及び、二つの中間報告を経たのち一九九一年に具体的な提言を含む最終報告書が公表された。⁽⁵⁾

前連帯大臣クロード・シェイソンが報告書〈問題下の家族〉の序で、《第三世界のみが子どもに対する不正義を独占しているわけではない。われわれの民主化され産業化された社会においても、無罪というには程遠い…家族別離、児童虐待、性的虐待、大都市のジャングル、蔑視される少数者、悲惨の深み、文化闘争、あふれる難民、監獄、そしてしばしばもっと悪いことが…かかる様相は、われわれに、子どもが、発展によって病めるに至った社会の典型的な犠牲者であることを改めて考えさせる。…われわれの社会は、日々子どもに対して脅威を作り上げている。子どもたちは、依存の様々な形のなかで、人質にあっている…麻薬、宗派、売春、非道な商慣行。子どもたちは、多様な帰属のなかに分裂している…離婚と別居は増大し、争いは文化を対立させて、伝統は崩れつつある。》とのべ、子どもの権利は決して発展途上国だけの問題ではないことを明言し、社会発展の犠牲者としての子どもの問題が深刻であり、先進国フランスにおいても、子どもの権利の検討が必須の課題であることを、真剣に受け止めなくてはならないとするのである。

ともすれば、子どもの権利は発展途上国の固有の問題であるとして正面から取り組もうとしない傾向のあるわが国において、先進国フランスにおける取り組みの実情を知ることには、それだけで、一つの意義があるであろう。もし、子どもの権利条約の抽象的な性格に依拠して、わが国の法制度と行政制度は、基本的にこの条約の考えと矛盾すると

ころはないとして、わが国の現状を肯定、追認する事態が起こりうるとすれば、実体的に子どもの権利を現実のものにしようと努力しているフランスの姿勢を客観的に知ることは、参考に値するものである。

本研究は、さきにあげた三つの調査報告および私が一九九〇—一九九一年にかけての在外研究中に、子どもの権利のもっとも強力な推進者の一人であるリヨン大学のリュブラン・ドビッシ教授のご好意で参加することのできた、子どもの権利をめぐる二つの学会での議論に検討を加えることによって、子どもの権利条約の導入に対する対応と、子どもの意識ならびに子どものおかれた問題状況、それに対応して具体的な対策としていかなる政策がとられているかの全体像を、フランスについて客観的に明らかにする意図を持つものである。権利は、もともと抽象的であるが故に、重要なことは、それがそれぞれの社会のなかでいかに実体化されているかにある。そのことを、法的行政的な制度論のレベルにおいてばかりでなく、民間団体による社会援助すなわちフランスで言われる社会事業 *action social* のレベルから検討することは、とりわけ子どもの権利のように、社会的背景と伝統によって、問題のありようと保護の制度の異なる対象を扱う場合には、不可欠の作業である。本稿は、それぞれの国が、子どもの権利をどのように実体化しているか、あるいは、しようとしているかの問題意識に基づいて、個別的具体的テーマとしての、社会事業に中心をおく、フランスにおける児童虐待問題の社会的処理の実態調査にもとづく法社会学的研究の序論をかねるものである。

- (1) l'Union National des Associations Familiales (UNAF) は、一九四五年三月三日フランス共和国暫定政府ドゴール大統領のオ
ルドナンスによって法的規制が行われ、その規制は一九五六年一月二四日の家族及び社会事業に関する法典 (*Code de la famille*
et l'aide sociale) 第一条から一六条において法律化され、この法律は、一九七五年七月一日の法律さらに一九八六年一月一七日

の法律において改正された。家族法典第一編は、家族の社会的保護と題され、第一章家族の諸制度の第一節をなす第一条から第六条までは、家族のアソシアションならびに家族のアソシアション連合 (Les associations familiales et les unions d'associations familiales) となっている。

それによれば、家族に関するアソシアションは、一九〇一年七月一日法に基づいて自由につくられ、次のようなものからなる。婚姻および嫡出親子ないし養親子によってつくられる家族、子どものない結婚したカプル、親子関係ないし養親子関係に基づいて子どもに対し法的責任を持つ全ての自然人、あるいは彼らが現実的永続的に責任を負う一人もしくは複数の子どもに対して親権や後見を行使する全ての自然人。そしてこれらのものが、全ての家族の、あるいは、ある特定の種類の家族の物質的・精神的利益の総体を保護することを本質的目的とするもの (第一条)。

家族のアソシアションは、各県毎に「家族に関するアソシアションの県連合 (Union departementale des associations familiales)」を作ることができる、国民レヴェルでは、県の UDAF が集まって UNAF を作ることもできる (二三条)。また UDAF の提案がある場合に、公衆衛生および人口省のアレテにより、各コミュニティに「家族に関するアソシアションの地方連合」を作ることができる。

UNAF と UDAF は、その内規に定める事項のほか、次のことを行う。公権力に対して家族秩序に関する問題について提言をなし、家族の物質的、精神的利益に一致すると思われる措置を提言する。公権力に対し家族の集合を代表し、公権力によって設けられる様々な委員会に家族の代表者を指名し、あるいは、提言する。公権力がアソシアションにたいして責務を与える、家族の利益となる全てのサービスを管理運営する。公的機関の承認を予め得ることなく、全ての管轄において、家族の利益に関する民事訴訟を行う。各アソシアションないし家族に関するアソシアションの連合は公権力がその責務として認める利益に関して、公権力に対して代表する (三条)。第一条の家族のアソシアションにあたらぬ家族に関する目的をもつ他のあらゆるグループの代表者を、意見を聞くために召還できる (一〇条)。

UNAF ならびに UDAF の資金は、毎年、デクレによって定められる各種家族手当の一定割合を天引きした資金からなる基金、アソシアションによる拠出金、公的私的補助金、贈与、遺贈、公権力によって認められた様々な家族サービスの運営費用に対する報酬ないし手当からなる (二一条)。

(2) アソシアションは、民主主義における基本的権利である結社の自由のフランス的存在形態であり、公権力から市民を擁護する城

壁であるとトクヴィルに評された。市民による選挙以外の権力への参加形態として行政サーヴィスとそれを受けるものとの間を調整し、権力の分権化(décentralisation)によって現場に応じた有効な管理運営を行い、個人を結集してその他の自由権の行使を實質化し、社会変動に対して対応の遅れがちな国家の装置に対して、その自発的性格によって市民の要求に直接答えることができ、社会改革の担い手となる。また、市民を育て、共同性への関心を内在化させ、個人的問題から参加する個人の利害を他者との共同の利害として感じることができるようになる、などの機能があると評価されている Charles DEBBASCH et Jacques BOURDON, *Les Association*, PUF, 1985, pp. 11-15.

アソシアシオンを規律する一九〇一年七月一日法によれば、アソシアシオンの定義は、それにもとづいて二人ないし複数の人が共同して、永続的なやり方で、利益を分配する以外の目的で、知己を深め、あるいは、その活動を行う約定をいう。この包括的定義によれば、アソシアシオンは複数の人間で自由に創設でき、その目的は非常に多様であり、文化、芸術、チャリティ、教育、政治、職業、健康、スポーツ、宗教、その他多数の分野に及ぶ。この定義に当てはまる限り、そのアソシアシオンは特別の規定のある場合をのぞき、一九〇一年法の適用を受ける。アソシアシオンは、現在七〇万程度フランスには存在し、毎年四万五千程の新しいアソシアシオンができると言われる。

一九〇一年法は、この多様なアソシアシオンを非宣言的アソシアシオンと宣言的アソシアシオンとにわけ、前者は事実上のアソシアシオンと呼ばれ、契約と債務法の一般原則が適用され、権利能力はない。後者は、所在地の県知事、あるいは区の区長のもとに予め宣言を行い、修正宣言を経たのち、官報に公示されて権利能力を獲得することができる。

アソシアシオンの資金は、出資分担金、会費、贈与、遺贈、補助金、その他財産からの収入、サーヴィス提供や法律相談などの活動によって得る収入などによる。

社会改革のにない手としての側面を持つアソシアシオンと行政との関係は、フランス社会における公的セクターと私的セクターとの固有な構成を示すものとして、見逃すことのできないものである。本来、アソシアシオンは完全に私的なものとして形成されたが、行政介入の増大と、公的セクターと私的セクターの区別が曖昧な領域の増大によって、一般の利益のためのアソシアシオンが増大し、公権力によって一般の利益に関する活動のために形成されることもめずらしくなくなる。

社会問題や社会福祉そして家族に関する分野では、とくにこのような私的セクターと公的セクターとの混合が進み、社会的セクターといわれる第三の領域を形作り社会の規制が行われている。従って、現実的に家族法の役割や機能を見る場合には、アソシア

シオンの地位と役割についての検討は不可欠であり、この視点を欠いて家族問題の検討は行い得ないといってもよい。フランスで「家族のレギュラシオン」といわれる方法を主張する学派は、このような視点を含むものといえよう。

- (3) 知に示されるいわゆる文化資本の差異が社会構造の再生産に結び付いており、教育システム自体が知を媒介として差異化の装置であることを指摘する研究は、六〇年代の大学の大衆化を背景とする大学機能の見直しの機運から六〇年代から七〇年代にかけてのフランス社会学の主要なテーマの一つであった。この点については、Raymond Boudon, *L'Inégalité des Chances*, Armand Colin, 1983. レイモン・ブードン『機会の不平等』杉本一郎、山本剛郎、草壁八郎訳（新曜社、一九八三年）。Pierre Bourdieu, *La Reproduction, Éléments pour une théorie du système d'enseignement*, Minuit, 1970. ピエール・ブルデュー『再生産』宮島喬訳（藤原書店、一九九一年）。Pierre Bourdieu et J.C. Passeron, *Les héritiers, les étudiants et culture*, Minuit, 1964. 杉山光信「文化の政治装置と中間層（上）」思想一九八五年四号七一頁。

- (4) Ministère de la solidarité, de la santé de la protection social, Secrétariat d'État chargé de la famille, *Les droits de l'enfant en questions, la Documentation Française*, 1990.

- (5) Conseil d'État, *Statute et protection de l'enfant, Documentation Française*, 1991.

第一章 「子どもの権利条約」に対する識者の意見

IDEEのアンケート調査は、所長であり、少年裁判官であり、少年非行や子ども問題の研究者として活躍し、しばしばテレビなどにも出演しているジャン・ピエール・ローゼンツヴァイク、東欧と西欧の社会体制の違いが家族の在り様をどうかえているかの研究をしているクレール・オージアス女史、そして、児童虐待の詳細かつ緻密な研究者であるアニー・ブイクス女史を中心に実行され、政界、官界、学会、action socialを担う民間の様々な団体から七一名の回答をえている。この回答は、フランス社会へのイメージを反映するものであり、また、フランスにおける子どもに関する数多くの議論を反映するものでもある。編者は、これを八のテーマ毎に整理をし、整理においてのみ判断を加

え、そのほかは判断を加えることなく生の意見を掲載している。従って、この意見調査は子どもの権利に関する理論的、総体的研究というわけではない。しかし、これらは、条約の可能性に関する率直な感想を述べたものであり、条約成立直前のフランスの関係者の多様な考えをよく写し出し、問題点を浮き彫りにしているといえよう。したがって、ここでは、できる限り生のままの声を伝えるという意図から、客観的記述的に紹介することを主眼とし、本文でのコメントは最小限にとどめることにしたい。

一 「子どもの権利条約」に対する一般的反応

多くの意見は、人権を享受する主体のなかに子どもを含めたことをとらえ、子どもの権利条約を、人権概念の歴史的展開と拡大とを実現したものとして評価する。人権協会の会長イヴ・ジュッファは、『国際条約は、全体としての人権にとって歴史的な進歩となる。はじめ、強制力ある国際文書によって、厳粛に、人権が生まれながらにしてすべての人間に適用されることとなった。全き個人として、子どもは、もちろん、その身体および精神のぜんたいにおいて、また、そのアイデンティティにおいて保護される。かかる保護は、強化されなければならない、他の何物にもまして、配慮と教育が行われねばならない。だが、人格を持つ人間として、子どもの思想良心の自由を容認しなければならない。きわめて論理的に、個人的集団的に、関連する全ての質問に対して説明がなされねばならない。そこに、まさしく真の革命がある。』として、子どもが保護の対象であるばかりでなく、大人と同じく人権の享受主体と位置づけられた点をもって、人権概念の革命的進歩であると考ええる。

人権は、本来全ての人間に生まれながらにして認められるものと考えられてきたにもかかわらず、子どもがふくまれてこなかったことを認識させるといふことには、女性の権利の場合と同じ意義を持つことを指摘し、フランスにお

いても「人権 *droit de l'Homme*」には、女性が含まれず、現実には二〇〇万人もの女性が闘っていることも想起すべきだとミンコウスキ教授は指摘する。

また、この点を別の角度から、大人の義務に対応しない自由権的基本権を認めたことに意義があるとする、フランス子どもの権利擁護協会会長パスカル・ヴィヴェの意見もある。

条約が、単なる宣言にとどまらず、締結国に対して法的強制力をもつことや、国内法の改革まで迫るものであることを重視する見解も多い。国際児童擁護局長のニジェル・カントウエルは、『子どもの権利条約は、われわれがよく理解した上で、完全に行使するならば、比類なき可能性をもった手段を見いだした。われわれはいま、われわれの手に、子どものために認められる人権の領域において、はじめて強制力ある装置を持つこととなった。このテキストは、明確かつ徹底的に国家、そしてもちろん社会の、子どもに対する義務を定義づけた。』と評価し、A. D. T. QUART MONDE のドラゴルス夫人も、諸国家と国際連合が、子どもとその両親に対して自らの責任を認めたことが、本質的なことであると理解する。

この条約の本質的な理念や規定は何かについては、さきにあげた、子どもを権利主体として、子どもに請求権を与えた点にあるとするものや、あらゆる形態における搾取、および、家族の内外での虐待から子どもを保護したことにあるとする意見、前文の『最も困難な条件のもとに生活する子どもたちは、特別の配慮を受ける』をあげるもの、また小児科医カトリヌ・ドルトールツチのように、『子どもにとっての自分の意見を表明する権利である。実際の実務では、分離（別居）の場合、子どもがそれを強く望んでも、判事が子どもの意見を聞くことは希である。』として、子どもの意見表明権が司法の現場からみて、重要だとする見解も存在する。

条約の欠陥は何か、批判すべき点はどこにあるかについては、総論的な批判から各条文についての具体的な批判ま

であげられているが、具体的な問題については後に規定の個別的検討のさいにみることにして、ここでは、総論的な観点からの批判を見ておくことにしよう。

規定の包括性抽象性を疑問視して、その実効性をいかに図って行くかが課題であるとする見解は多い。カントウエルは、《条約は、非常に異なった国々と政府による討議と交渉の上になったテキストである。かかる条件のもとで、实际的には、制定された規範の全体がそれ自体で、これこれの個人を満足させるようなものではない。》といい、ミンコウスキーは、《子どもの権利条約は、膨大な検討作業の成果である。条約が、受け入れられなおかつ適用されるためには、人権を公式には認めながら適用しない国々を考えるなら、《多くのことに留意しなければならないといい、フランス共産党中央委員会書記ジゼル・モローは、《それに依拠して、一定の国家が、その国の緊急性、必要性、そして可能性の程度に応じて、この条約の適用を免れようとする特定の定式の包括性が問題である、だからこそ、条約を実効あらしめる手段が問題なのである。》と主張する。同様のことを、UNICEFとともに、非政府組織でありながらフランスにおいて条約の浸透に最も貢献した組織の一つである児童カトリック国際事務所(BICE)フランス代表部のポール・エイゼルは、《社会的、経済的、宗教的に異なる国において、言葉は必然的に同じ意味を持つわけではない。》として、言葉の持つ問題性の視点から解釈による効力の多様化の危険を指摘するものもある。

実効性の問題についてより具体的に展開するのは、SNI-PEGC総書記のジャン・クロード・バルバロンである。《国際社会は、子どもの権利を定めるにあたり、配慮に基づいて分裂を求めなかった、あるいは、分裂することができなかった。国家の権利に対していかなる制限もなされていない。なぜなら、草案は、国家により定められた法律は権利の行使に対する制限を課することができるとしている。くわえて、条約草案の前文―これは全ての前文がそうであるように一般的な精神を述べるものであるが―は、いかなる場合においても、子どもが固有の権利を持つことを詳述する

ものではない。子どもは、「社会の基本的単位」としての家族（かかる社会的組織の概念は、個人にわずかな場所しか与えない。）の構成要素としてのみ存在する。「保護と援助」を受けるべきは家族ということになる。

子どもは、「家族的環境のなかで成長」すべきである。条約の法文をなす三〇余りの条文のなかに、家族に関連もしくは従属、また「国家の安全に関連する制限」あるいは「公の秩序」「公道徳」による限定のない子どもに対して明言された「権利」を見いだすことはむずかしい」として、家族や国家との関係において、条文の解釈においても、子どもの権利が困難な調整の問題をはらんでいることを指摘する意見もある。

このほか、子どもの定義は各国毎に異なつてよいとする意見、女性の権利の擁護なくして子どもは保護されないと立場から、母親の権利を規定すべきだとするもの、同じ子どもでもあつても乳幼児の権利と、青年の権利とは区別すべきだとするもの、実際の判例においては、両親の権利を害して濫用されている祖父母の権利についての言及がない点を指摘するもの、「子どもの最善の利益」を誰がどの範囲で決めるのか、と疑問を出すものもある。

条約をフランスに適用する場合に、どの点が特に重要だと思ふかとの質問に対しては、離婚手続きにおいて子どもをいずれかの親と分離する場合には、子供の意見を聞くべきだとする意見が多い。離婚の増大によって子どもの帰属の問題が社会問題化していることと、裁判実務において、判事の専断的な判断が横行していることにも原因があると思われる。児童虐待も、法制化の動きと共に国民的課題となり意識も高まっていることを反映して、言及するものが少なくない。⁽⁶⁾

フランス共産党のジゼル・モローは、フランスにおいても、条約の適用が必要となる問題があるという。たとえば、条約の二条は、人権、性、皮膚の色、宗教、公の意見、財産、出生で差別をしてはならないとし、二七条はフランスに生まれた子どもは、その成長を保障する十分な生活水準を要求する権利を持つとするが、悲劇は拡大し、社会援助

は後退しているという。また、教育環境の劣悪な条件に対し、国の対策がなんらとられていないことを批判し、フランスにおける移民の生活保障と統合の深刻な問題、教育の大衆化状況が子供の問題を拡大していることを背景に政府に⁽⁷⁾ 矛先を向ける。

子どもの権利を実体化するためのフランスの方策についてカントウエルは、次のような重要な指摘をする。《フランス政府は、この条約を批准したいと考える他の全ての国と同じように、ただ単に立法においてだけでなく、子どもの分野における政策、実践の総体を吟味しなくてはならない。かかる検証は、政府自身にとって、驚きを抱かせるもの⁽⁸⁾ と考えるが、しかし、確かに、公式的には条約の規定に結び付けられていないにしても、すくなくとも精神においてはテキストの内容と精神を尊重すべきとされる、私的セクターにおいても驚きであろう。》⁽⁹⁾ といい、私的セクターにおいてもこの条約が指針となるべきことを期待している。この言葉は、フランスにおいて子ども援助システムの実践に果たす私的セクターの役割を十分に考慮したものであり、条約の実効性を検証する際には、私的セクターと公的セクターの双方の、そして、この二つの領域の関係の検討を立法行政制度のありかたとともに要請するものであるといえよう。

子どもの権利条約に対する一般的反応は、以上のようなものである。子どもを権利主体として位置づけ、それを条約という形で締結国に強制力あるものとした条約の基本精神を評価する点においては、支持されているといつてよい。多くの識者の指摘する問題点は、この条約の基本精神をいかにして実効性あるものとするかに集中する。条約自体の多元的な規定のありようから、解釈によって本来の趣旨がないがしろにされる危険性の指摘は無視できない。条約の危険性を詳細に指摘するバルバロン⁽¹⁰⁾ ものべているように、だからといって条約の重要性と厳肅性を否定するべきではなく、そうであるからこそ条約の基本原則の必要性がたかまるのである。また、この条約の精神が、非政府組織の私

的セクターにおいても生かされるべきだという意見は、社会事業 *action social* におけるアソシアシオンのフランスにおいて果たす役割からみても注目すべき点である。

(6) 未成年者に関する虐待の予防ならびに子どもの保護に関する一九八九年七月一〇日法は、マスコミによって喚起された児童虐待問題に答える形で出された健康省の報告書を契機として、当時の健康大臣ジャック・バローによって作られた作業グループならびに委員会の仕事を中央政府が引き継ぐかたちで準備作業が行われた。全一七条からなるこの法律は、主として家族および社会援助法典の改正のかたちをとり、そのほかの関連規定を含む民法、刑法、刑事訴訟法ならびに報道の自由にかんする一八八一年七月二九日法の改正からなっている。

この法律は、地方分権化のもとに、児童虐待に対する予防、援助にたずさわる公的セクター、私的セクターのいずれに属する機関も、地方議会議長の責任の基に統括されること、ニュメロヴェール（緑の電話）といわれる無料の国立の電話相談機関を設け、医師、ソーシャル・ワーカー、裁判官、教師、警官、警察憲兵に対する研修義務、児童虐待についての三年毎の報告義務などを規定する。

この児童虐待法は、これまで児童援助に関する行政介入に際して使われた、「危険のおそれ」（五九年デクレ）、「安定がひどく損なわれた」、「子どもの健康、安全、生活、もしくは教育が介入を必要とするとき」（八六年法）また司法介入に際して使われた「危険な状態にある子ども」の概念に、「被虐待児童」の概念を加えると共に、司法と行政さらにはアソシアシオンとの共同関係を求めているところに社会援助ならびに社会事業の新たな展開を見ることができるといえる。

児童虐待法は、「虐待」の概念規定がなされていないことから、他の概念との関係が明らかでないとの問題や、通告を受けたときの社会サーヴィスの介入と条件についてなら規定していないことから、守秘義務と通告義務の関係において困難な問題を抱えている。cf. IDEF, *L'enfance Maltraitée*, Syros, 1990. *L'enfance en danger 1, les professionnels*, Information Social, CNAF, 1990. 1-2. n1. *L'enfance en danger 2, la prévention*, Information Social, CNAF, 1990. 2-3. n2.

(7) 移民の統合問題は、現在フランスが抱える最も大きな問題の一つであるといつてよい。この点に関するもっとも最近のものとして、移民の親に生まれた子ども問題を扱う、*Nées de parents immigrés*, Information Social, CNAF, 1991. 11-12. n14. それによ

ると、フランスに生まれた二〇歳までの子ども一五、九〇七、四〇〇人のうち、二、〇七九、八〇〇人が移民の子どもである。

一九九〇年一〇月から十一月にかけてリセアン（高校生）によるデモがフランス各地で行われた。なかでも十一月一二日パリで一〇万人、地方都市で二〇万人あわせて三〇万人もの高校生の参加したデモは、高校生による教育条件の改善、意見表明権、結社の権利を求める運動であったが、その背景には、高校進学率が一九六〇年には四〇％であったものが一九七〇年代以降六〇％を越えるにたるといふ、教育の大衆化が存在する。cf. Le Monde de l'Éducation, nov. 1990, n176.

二 「子どもの最善の利益」について

〈第一条 この条約においては、子どもとは一八歳未満の全ての人間存在をいう。但し、子どもに適用される法のもとで、これ以前に成人に達する場合にはこの限りではない。〉

子どもの定義に関する第一条について、青年の政治的社會化の専門家アニク・ペルシュロンは、子どもが「人間存在 *un être humains*」として認められ、人権の主体となったことに意義があるとし、この子ども概念は、フランスでは、未成年者と同義であり、フランスの実態からすれば格別の効果をもたらすというものではないとする。ここでは、日本で問題にされている。胎児の位置づけについての言及はない。

〈第二条 一、締結国は、その管轄に属する子どもに対し、子ども、その両親、もしくはその法定保護者の人種、皮膚の色、性別、言語、宗教、政治的意見その他、あるいは、その国民的、民族的、社会的出身、その財産状態、障害、出生あるいは、他の全ての地位とは無関係に、いかなる差別もなく、この条約に表明された権利を尊重する義務を負う。〉

二、締結国は、子どもの両親、法定保護者もしくはその家族構成員の法的地位、活動、表明した意見、または信条にもとづくあらゆる形態の差別または処罰から子どもが保護されることを確保するために、あらゆる適切な手段をとる。〉

いかなる理由による差別をも禁止するこの規定は、まず世界的視野でみれば、南アフリカのアパルトヘイトにより投獄された黒人の子どもたちや、イスラエルに占領された地域の子どもたちによる Intifada（蜂起）にみられる差別問

題に対して、諸国家が非差別を保障すべきことを要求するであろうし、国内的にも、社会的起源や財産による差別が行われることなく権利が保障されるべきであると、フランスの児童判事であった、フィリップ・シャイユは、パリの一六、一八区での経験を踏まえていう。PIONNIERS DE FRANCEは、この法文の要求するものとフランスの現状はまったく異なるものであるとして、三〇〇万人の失業者のうち、四〇万人は庇護もなく、そのうちの一〇万人は、夜寝る場所もない子どもたちである。二五〇万人の徹底した困窮者がおり、その子どもたちの人生への希望は、一八五〇年の子どもたちのものと変わらない。社会保障を受けることができないで一〇〇万人ものひとびとをいかにして支えるか、二人に一人の子どもが、卒業資格なく学校からでていき、不定期就労や失業にあえいでいるのをどう支援するか。これらは、すべてわれわれのような先進国にみられる差別状態であるという。

「移民労働者およびその家族のための社会事業基金」所長のミシェル・ヤリエルは、フランスにおいては外国人の子どもたちの差別は、この法文の存在するなかでも拡大しつつあるといい、フランスの法律はすでに、その国籍に関わらず、かなりの程度子どもたちを保護しておりこの保護を拡大することも重要であるが、問題は、この規定が、母国においても模範となりうるかにある。しかし、それは、いつもそうであるとは限らないのが現状である。移民政策において、実体法と本条との矛盾を避けねばならないが、家族関係のあり方がとりわけ問題となろう、と指摘する。

〈第三条 一、子どもに関するあらゆる決定において、それが公的もしくは私的社会保障(Protection social)の機関、裁判所、行政機関または立法機関により行われたか否かに関わらず、子どもの最善の利益を最優先させなければならない。

二、締約国は、両親、後見人、その他子どもに対法的責任を負うものの権利義務を考慮して、子どもに対しその幸福のために必要な、保護と配慮を保障することを約束し、この目的のために立法上、行政上に適切なあらゆる措置をとる。

三、締結国は、子どもに対して責任を負い、その保護を確保する機関、サーヴィス、および施設の運用が、とくに安全、健康の面において、職員の数およびその適格性並びに適切な管理に関して、権限ある機関により定められた基準に一致する

よう監督する。〕

「子どもの最善の利益」を考慮し、それを実現するための措置と子どもに関わる機関に対する監視を締約国に要求するこの規定に対して、パリ大学のカトリューヌ・ラブリュス教授とモンプリエのユベール・モンタネ教授の意見が寄せられている。

テキストの用語法の問題として、ラブリュス教授は、一項の「決定 (decisions)」という語は、立法機関にはふさわしくない。立法機関は、決定するものではなく採用 (adopter) するのである。二項に関連して、両親、家族、国家の役割は明確でなく、いかなる公式の説明もない。三項に、教育の義務についての言及がないのは驚きであるという。モンタネ教授は、子どもの利益は最優先事項というより命令的なものと考えたいとし、二項では、幸福 (bien-être) の語を十全のものとするために、(その適性を発揮すること、自ら克服するための、そして、人格を実現するための本質的条件) を付け加えるべきであるとし、三項では、「権限ある機関」として何を理解すべきかよくわからないとしている。

フランスに本条を適用することは、重要だと思うかとの質問に対しては、ラブリュス教授は、フランスの実体法に付け加える新味は何もないとし、この規定によって子どもの利益の観念が明確になるものでもなく、むしろ、国家のパターナリズムがこれによって強化される危険があるかもしれないとする。

これに対して、モンタネ教授の意見は、肯定的である。フランスでは、一般原則の表明は行われても、それを実効性あるものとすることは少ない。子どもの政策が選挙戦で争点となることはないし、地方議会の予算において、「子ども」もしくは「子どもと家族」が予算項目になることはどのくらいあるだろうか、いったいどのくらいの学校が、生徒だけでなく子どもの問題に関心を示しているだろうか、どのくらいの判事が子どもの問題に関わっているのだろうか

か、と疑問を呈し、結局、全ての重大な社会問題において、〈権限ある機関〉は、子どもの問題を真剣に受け止めていないと、きびしく批判する。

条約の適用については、如何なる条件が、フランスの現状では必要だと考えるかについて、条約の適用はよく考えてなすべきであり、子どもに対する権限ある機関や紛争中の両親に適切な後見を望めるかむずかしいと、ラブリュス教授は指摘する。モンタネ教授は、すべてのレヴェルにおいて決定機関は、幅広い議論のなかで子どもに関するヴィジョンを明確に示すべきだとし、《われわれの決定者のイデオロギー的立場がなんであれ、わたしは、彼らの政治的意思を信頼し始めるであろう。家族と社会の現実に対応して、子どもの個人的成長を目的とする様々なタイプの子どもに関わる機関が有益であり、効果が上がるように提案された、様々な年齢と戦略にたいする深い配慮を示す発展を理解し、解説するならば》と述べる。

〈第四条 締約国は、この条約に認められた権利を実行するために必要な立法上、行政上その他のあらゆる措置をとる。経済的、社会的ならびに文化的権利に関しては、締約国は、自国の利用できるあらゆる資源の範囲において、必要な場合には国際協調の枠内において、かかる措置を講じる。〉

条約の国内法化の義務を定め、後段で経済的、社会的、文化的権利は各国の資源の状況に応じて適用が行われることを規定する本条について、当時の国務大臣、外務大臣であるエドウィッジ・アヴィスは、後段に示された社会経済文化的権利は、資源の不十分な国においては容易に実行されないことを考慮して、その発展の程度に応じた、漸進的適用を認めたものであるという理解を示す。フランスにおいては、国内法は条約の要求するものに大部分こたえていないが、いくつかの重要な修正を要求するとして、意見表明権、国際養子、ならびに結社の自由をあげる。

〈第七条 一、子どもは、出生と同時に登録され、そのときより氏名権、国籍取得権、ならびに可能な手段の範囲におい

て両親を知る権利、両親に養育される権利を有する。

二、締約国は、とくにその措置の欠如によって子どもが無国籍とされている場合にあっては、これらの権利が国内の立法に一致し、適用可能な国際文書が締約国に課す義務に一致するようにしなければならない。

リヨン大学の教授で家族法研究センター所長のルブラン・ドヴィツシ教授は、第七条規定について、家族法にかか
る実体法上の問題点を指摘している。一つは、子どもが無権利、無保障つまり法人格の認められない危険のある国で
は、出生が登録されることは、非常に重要な問題である、二つは、氏名権は、子供を一人の個人として認める象徴的
意味を持つこと。このことは、奴隷が氏名を持たなかったという事実を想起すればよく理解できる。三つは、国籍取
得権 (*droit d'acquérir une nationalité*) の表現は適切でない。取得する (*acquérir*) のではなく、出生と同時に国籍を
持つ (*avoir*) とすべきである。無国籍を避けるべきだとする二項は、各国の国内法に強く結び付けるのは妥当ではな
く、国際私法の一連の規定が、子供を無国籍にする場合にあっては(例えば、生まれた国の法律では子供は母に結び付け
られ、母の国では生まれた場所に結び付けられているような場合)、子どもは生まれた場所に帰属するとの補足規定が採用
されるべきである。四つは、親を知る権利は、養子や人工授精子の場合にその出生を知る権利の問題がある。各国の
実体法が多様であることを考えると、可能な範囲においてとの語が付されているのは適切であり、それは当然、適
法にの⁹⁾の意味も含まれるものと考えるべきである。五つは、養育される権利は「真の」主観的権利ではない。主体で
ある子どもに、両親に対して強制する手段をもたせる意味しかなく、観念的なものに過ぎない。

この規定のもとで、教育指導者 *éducateurs* や事実上の保護者のもとにある子どもにとっては、本来、親に養育され
るべきものであるという原則を示すということでは意味がある。しかし、虐待や抑圧の恐れのあるとき、親に、子ど
もの養育を求めないことができるようにし、拒否する権利を認めねばならないであろうし、養育をすることができな

い親の場合には、国家がコントロールの役割と、それに代わることも考慮しなくてはならない。

この意味で国家は、その家族政策の指針をこの規定から学ぶべきである。親が子どもを養育できるように、特別な社会手当を与え、保育園、学校の増設、家族生活、職業生活に適した住宅の提供、乳幼児の保健に関する基本的規則に関する情報の提供などを行うべきである。

この規定をフランスに適用する場合の重要なポイントはなにかについて、教授は次のように答える。子どもの登録、氏名権、国籍にさしたる問題はないが、「親を知る権利」は、これとは反対に重要である。フランスにおいて法律上の意見を二分する二つの問題がここにはあり、親子関係に関する一九七二年一月三日法をめぐって解釈上の対立がある。破毀院は、純然たる生物学上の真実を基礎に親子関係を考え、教授の立場と同じくするが、ヨーロッパ委員会は、その真否不明の確実な証拠がある場合にも父性推定力を維持している。⁽¹⁰⁾

子どもがもつばら証明によってその親子関係を創設することに反対する意見もある。部分的なくつかの改正を留保しながら、フランス法は、なんぴとによる承認も必要とせず親子関係の創設を認め、母の承認を必要とするベルギー法などとは、立場を異にする。

子どもがその出生を知る権利は、養子や人工生殖において問題となる。フランスでは、養子が、生みの親を知りたがっている場合に、行政サービス機関である子どもの社会的援助機関 (l'Aide Sociale à l'Enfance; ASE) の抵抗を受ける。このような場合には次の二つの原則に照らし合わせて判断されるべきである。

- 1) 文書閲覧請求権は、「プライバシー」の権利、特に母親の権利、と衝突する。
- 2) 女性の持つ匿名出産の権利⁽¹¹⁾、出生の秘密を求める権利、ASEに対して子どもをあずける権利も尊重すべき人権の一つであり、この人権は、出生を知る権利に対して越えることのできない一つの障害であること。

人工生殖に関しては、精子ないし卵子の提供者を知る権利が問題となる。フランスでは、CECOS⁽¹²⁾のシステムは精子提供者の匿名性の上につくりあげられており、この問題に関しては余り議論されておらず、人工生殖の方法の問題と対照的である。反対に、卵子提供者の匿名性については、大いに議論がある。卵子は精子と比べて生産される数が非常に少ないので、女性が家族の一員または近親者の一人に提供した場合が議論の対象となる。フランス法においては、親に養育される権利の主張は、家族遺棄訴訟、親権の付与、育成扶助の規定において、子どもの家族を尊重すべきだとしている。家族と子どもの保護のサーヴェイスに関する一九八四年六月六日法、親権に関する一九八七年七月二二日のマレー法⁽¹³⁾もこの条約によって、厳格に適用されることになる。

子どもの権利条約の導入によって具体的に立法上問題となる点は、以下の諸点である。

a) 名前の付与・匿名出産した母親がASEに子を委ね、子を手放すような場合に、母であることの宣誓をさせて、母親に姓の選択権を与える。

b) 国籍の付与・非婚の母の子どもの国籍帰属の問題は、母の母国法が自然子関係を認めないときには、重大で、悲惨な問題となる。民法三二一条の四に関して、一九八八年一〇月一日破棄院判決は、母親の母国法を適用すべきであるとし、一九八八年一月三日判決は、自然子関係の拒否は、国際的公序に反しないと、唯一必要なことは、子どもに対して必要な援助を行うことであるとした。

c) 親子関係を創設する権利・*mater semper certa est*の原則は、フランスでは、明白な認知の必要性に対する多くの侵害が行われている。最も問題なのは、自然父子関係の捜査の訴訟である。民法三四〇条と民法三四二条のもとで、今日もなお、売春による子ども、あるいは、女性と関係を持った男性が、秘密の*concubinage* (事実婚)であるためにかなり慎重であることを理由として、父子関係の創設が拒否されている。

d) 出生を知る権利・匿名性の問題にたいする意見が多様に存在し、対立する状況で公権力は、解決のための立法に着手すべきである。

e) 親に養育される権利は、離婚の際の親権の行使に関する改正を、いつそう進めるべきである。

今日、共同監護について両親の間に同意があっても、その決定は、子どもの利益の評価をする権利を持つ裁判官に委ねられている。両親に合意のある場合にはその判断に委ねるべきであり、合意なき場合に裁判官は介入すべきである。

以上のようなリュブラン・ドヴィシ教授の実体法上の具体的な問題点の指摘のほかに、親を知る権利は行政上の施策を前提とするものであり、完全なる権利とはいえないとする意見、実親との関係を保持した新たな養子概念が必要であるとの提言、フランスでは、秘密の分娩が認められる世界で唯一の国であり、このような状態におかれた子どもはもちろん犠牲者であるが、この様な形で生んだ母親も喪失感に悩み、嬰兒殺の誘惑にもかられるとの指摘がなされる。アイデンティティを知る権利に関して、民法五七、五八条は廃止されるべきであるとの意見と、成人に対しては、制限なく、文書閲覧権が認められるべきであるとの見解も見られる。

へ第一六条 一、いかなる子どもも、そのプライバシー、家族、住居、あるいは通信にたいして恣意的ないし不法な介入を受けてはならないし、その名誉や信用にたいする不法な侵害を受けてはならない。

二、子どもはかかる介入と侵害に対して法律上の保護を受ける権利を有する。へ

本条は、私的領域における自立権を子どもに認め、個人としての出発点を保障する趣旨であり、子どもに固有の自由権を与えるものであると、法律家のピエール・ルノエルは答える。

パリ少年裁判所判事アラン・ブリュエルは、この規定はその意図より、いかに実体化するかが重要であるとし、裁判官の司法教育介入が濫用に陥っていないかと警鐘を鳴らすと共に、児童虐待などの子どもの問題に対処する機関の処理の遅れや、不十分な調査による権利侵害が現実の問題であるという。⁽¹⁵⁾

(8) 子どもの権利条約には、英語版からの翻訳がいくつか出版されているが、本稿では、ユニセフ「児童の権利に関する条約(仮訳)」、全国社会福祉協議会訳「月刊福祉」一九九〇年三月号、永井憲一・寺脇隆夫編『子どもの権利条約』日本評論社、一九九〇年、国際教育法研究会訳・喜多明人『新時代の子どもの権利』エイデル研究所、一九九〇年所収、子どもの人権連『子どもの権利条約対訳集』子どもの人権ブックレット No. 2、一九九二年を参考にして、正文の一つであるフランス語版を訳したものである。思わぬ誤訳や誤解についてご教示を願えば幸いである。

(9) *éducateur* 教育指導員は、肉体的、精神的、社会的ハイディをもつ子ども、青年、大人の傍らにあって、援助活動を行う。寄宿施設あるいは親のない子や非行少年を収容する施設においては、学校教育の枠外において指導し、生活の規律を行い、余暇やヴァカンスを組織する。学校でも、教員と共に教育学の方法に従い、子どもの感情的、心理的、社会的発達のために活動する。さらには、開かれた環境、たとえば街角で指導を行う。この中には、いかなる組織にも属さない街の指導員 *éducateur de rue* や、司法省の AMEO (*action éducative en milieu ouvert* 開かれた環境における教育活動) に従事するものがある。したがって、*éducateur* は、いかなる組織にも属さないものと、行政組織ないし公的社会サーヴィスに属するもの、司法省に属するものなど、様々である。*éducateur* は、一定の研修を受けることによってその資格を得るが、養成の仕方も多様であり、ディプロムをだす大学もある。cf. Claude Lesaulnier, *Les métiers du secteur social*, Bayard Éditions, 1990.

(10) フランス法がこのように生物学的基礎を中心とする構成へと転換した点につき、賛成する Cornu, *La naissance et la graine* (à propos de projet de loi sur la filiation, D.1971, Chr. p. 165 et 反対する H. Mazeaud, *Une famille* «dans le vent»: la famille hors mariage (Le projet de loi relatif à la filiation), D. 1971, Chr. p. 99 et s., Savatier, *Le projet de loi sur la filiation: Mystique ou réalisme?* Filiation naturelle et filiation légitime, J. C. P., 1791, I, 2400. なお、改正の経過について詳細な検討を加えるもの

として、久貴忠彦「フランス非嫡出子法の動向に関する一考察（一）」『阪大法学八九号（一九七四年）五九頁、歴史的な経緯の視点から分析するものとして田中通裕「フランスにおける自然親子関係成立に関する一考察」』法と政治二八巻三・四号（一九七八）一六五頁。

- (11) *le droit de la femme à accoucher sous X*. これが制度的にいかなる構造をとり、保護を与えるものであるかは、Pierre VERDIER, Michel SOULÉ, *Le secret sur les origines, Problemes Psychologiques, légaux, administratifs*, ESF, 1986. 匿名の出産がフランスの歴史においてどのようなものであったかについては、Rechel Ginnis Fuchs, *Abandoned Children-Founding and Child Welfare in Ninetenth-Century France*, State University of New York Press, 1984, p. 107. Janet Ruth Potash, *The Foudering problem in France, 1800-1869: Child abandonment in Lille and Lyon*, Yale University, P. H. D. 1979, unpublished.

- (12) *Centre d'Étude et de Conservation des Oeufs et du Sperme*. 「卵子と精子の研究・保存センター」。フランスの人工生殖の動向については、高橋朋子「フランスにおける医学的に援助された生殖をめぐる動向」『東海法学七号（一九九一年）一九〇頁。松川正毅「フランスにおける人工生殖と精子の取扱基準について」』ジュリスト九七三三三（一九九一年）。

- (13) 親権の行使と移転に関する民法改正であり、とくに離婚後および別居後の共同親権の行使を認めた点に意義がある（三七三条の二）。従来は、離婚により一方の当事者に監護権が与えられると、他方は、監護権者に帰属する親権の行使を監視する権利しかなかった。この共同親権は、自然子にたいしても認められる（三七四条）。

- (14) 民法五七条は、出生証書に関する規定であり、子どもの生まれた日時、場所、性別、名前および父母の姓名、年齢、職業、住所を記載事項とする。証書が自然子に関するものであるときには、身分吏は、それを一月以内に出生地の小審裁判所判事に通知するとしている。民法五八条は、新生児を発見したものの立場から規定する捨て子に関する規定である。発見された子どもについて、発見の日時、場所、状況、子の推定年齢、性別など子どもの識別に有用な特徴を記した発見の調書が作られる。これを閲覧すれば、出生の秘密を知ることができることになる。

- (15) 児童に対する援助サーヴィスが様々な機関によって行われ、それら相互の連携が組織の縦割構造によって行われず、児童がたらい回しにされるような事態が生じ、その結果子ども的人格を毀損するという問題が指摘されている。このような事態は、「制度による虐待」といわれる。Michel Duyme, *Mauvais traitements institutionnels*, Science Livre, 1987. この言葉によって、施設において、援助担当者や専門家によっておこなわれる虐待を指す場合もある。

三 「全ての子どもは、家族を持つ権利を有する」

〈第五条 締約国は、両親、場合によっては、慣習によって認められる拡大家族ないし共同体の構成員、後見人、子どもに対して法的に責任のあるその他の人物がもつ、子どもの能力の発展をもたらすやり方で、この条約が子どもに認める諸権利の行使についての指導と助言を、子どもに対して与える責任及び権利義務を尊重しなければならない。〉

この規定は、子どもの成長、教育と指導には第一義的に、親が権利を持ち義務を負うことを明らかにし、さらにこの親の責任を尊重し、適切な援助をする義務を国家に課したものであると、カトリック家族団体国民同盟 CNAFC (confederation nationale des associations familiales catholiques) は回答し、フランスにおいても、親に子どもの教育に関する選択権があることに重要な意義があるといい、さらに、この規定を完全にフランスに適用するには、以下の条件が必要であるという。

―生徒の親は、経済的な心配をすることなく子どもの学校を自由に選べなくてはならない。国家はこの目的のために、学校がその役割を十分に果たせるようにするばかりでなく、私立学校の設立に対しても財政的援助をなすべきである。

―親は、よりいっそう学校に影響力を持つべきである。

―親は、よりいっそう子どもの指導に関して意見を求められるべきである。

―公権力は、子どものために努力する私的サービス機関⁽¹⁶⁾に対して財政的援助をするべきである。

フランスの私立学校は多くはなく、そのうちの大部分は、カトリックを中心とする宗教団体が経営するものであり、カトリックの立場から、教育の自由と財政援助を求める意見である。

〈第九条 一、締約国は、子どもがその意思に反して親から分離されないことを確保する。ただし、権限ある機関が、司法審査に服し、適用される法律と手続きに従い、親と子どもの分離が子どもの最善の利益にとって必要であると決定する場合はこの限りではない。この決定は、たとえば、親が子どもを虐待ないし放置するとき、子どもが親と分離して生活する場合に、決定が子どもの住居の問題についてなされねばならないときは、特に必要である。〉

二、第一項で予定される全ての事例において、全ての利害関係人は審議に参加し、自らの意見を開示する可能性を持つ。

三、締約国は、子どもの最善の利益に反しない限り、両親もしくはその一方から分離された子どもが親と定期的に個人的関係を持つ権利、および、直接接触する権利を尊重する。

四、このような分離が、親の一方もしくは双方または子どもの抑留、拘禁、流刑、追放、または死亡（国家による拘留中になんらかの理由から生じた死亡も含む）など締約国によってとられた行為から生じる場合には、締約国は、申請に基づいて、親、子ども、または適当な場合には家族の他の構成員にたいして、家族中の不在者の所在に対する不可欠な情報を提供する。ただし、情報の提供が子どもの福祉を害する場合は、この限りではない。締約国は、さらに、当該申請自体が関係者にいかなる不利な結果ももたらさないことを確保する。〉

〈第一〇条 一、第九条第一項に基づく締約国の義務にしたがい、家族再会を目的とする子どもまたは親の出入国の申請は、締約国によって積極的、人道のおよび迅速な方法で取り扱われる。締約国は、さらに、当該申請の提出が申請者および家族の構成員にいかなる不利な結果ももたらさないことを確保する。〉

二、両親が異なる国に住む子どもは、特別な場合をのぞき、両親との個人的関係および定期的な直接の接触を持つ権利を有する。この目的のため、第九条第二項に基づき締約国に課せられた義務に従い、各締約国は、子どもとその両親が、自国を含むあらゆる国から出国し、自国へ戻る権利を尊重する。いずれの国からも離れる権利は、法律によって定められ、国の安全、公の秩序、公衆の健康、もしくは道徳、または他の者の権利および自由の保護のために必要とされ、かつこの条約において認められる権利と抵触しない制限にのみ服する。〉

〈第一条 一、締約国は、子どもの国外不法移送および違法な不返還と闘うための措置をとる。〉

二、この目的のために、締約国は、二国間もしくは多国間の協定の締結または現行の協定への加入を促進する。〉

子どもに対して家族が一義的に責任を持つためには、家族と子どもが分離されてはならず、現に分離されている場

合には、子どもと両親が、相互に接触する権利を持たなければならない。その権利を保障するために、国家は出入国の自由を尊重し、不法に侵奪されている場合には、返還のための措置をとらなければならないとする。これらの規定にたいして、ヨーロッパ議会の子どもに関する調停担当官（オンブズマン）であるマリー・クロード・ヴァイサードは、異なる国に住む親子が関係を維持することが非常に困難な状況にあるとの認識を示し、一〇条二項が国家に対して裁量の余地を残していることは問題であるし、一一条を実効あらしめるための数多くの司法的装置を欠いていると指摘する。フランスは、難民収容所や移民についてすでにかなりの取り組みを示してきており、多くの国際条約を批准し、また、アルジェリア、ベルギーなどの二国間協定にも調印している。問題はかかる条約を実質化するための装置が必要であるといい、さらに、ヨーロッパ共同体内部における司法制度の検討も必要であるとする。

へ第一八条 一、締約国は、両親が子どもの養育と発達に対し、共同して責任を負うとの原則を認識させるために最善の努力をする。子どもを養育して成長を保障する責任は、第一義的に両親に帰属し、やむを得ない場合は法定保護者に属する。これらのものは、何よりも、子どもの最善の利益によって指導されねばならない。

二、この条約に表明された諸権利を保障し、実効あるものとするために、締約国は、両親と法定保護者の子どもを養育する責任の履行に関して、適切な援助に同意し、子どもの幸福を確保するための機関、施設、ならびにサーヴィスを設けることを保障する。

三、締約国は、働く親をもつ子どもに対して、子どもがその条件を満たした場合に、子どもが受けることのできる保育サービス、施設を利用する権利を保障するために、適切なあらゆる措置を講じる。

親が揃って子どもの養育に当たるとするこの規定の原則的考え方には賛成であるが、離婚の場合のように、親が紛争状態にあり、鋭い対立関係にあるときには、この規定を現実化することは困難である。教育の役割が、親の一方に与えられる解決は望ましいものではないが、国家は、それが一方の親に与えられる方向を指向し、その場合に子ども

の利益にかなうように行使されることを確保する方向をとるであろう。人口および家族の高等諮問委員会副会長のピエール・ラロクは、このように答える。

街の教育指導員 (educateur de rue) を勤めるギ・ジルベール司祭は、街に投げ出された子どもたちに、自分たちは家族的雰囲気と精神的愛情を与えようと努力している。とにかく、子どもたちからその根源的な絆、文化、宗教を奪ってはならない。大人たちは、もっと強く優しく子どもを愛し、「抑圧的」の言葉を恐れず、寛容よりも禁止の感覚を教えずにはならない。その上で、愛する時間を学び直さすべきである。教育指導員は、専門家であるより人間であるべきであり、生活の場は若者が表現し、想像する場でなくてはならない。教育制度の構造的抑圧、閉息性は、その効果を奪っていると批判する。

「学校、父母、教育指導員国民連盟」のアリス・オローは、⁽¹⁷⁾ プシコロークとして、両親の共同責任が維持されることに賛成である。この規定は、フランスでは離婚の場合に有効であろうといい、子どもの位置についてのマンタリテの進展によって、夫と妻が子どもをまるで車や猫や小さなスプーンを争うように、離婚の際に奪い合う現状を嘆いている。

〈第二〇条 一、家族的环境を一時的あるいは恒久的に奪われた、もしくは、その固有の利益において家族的环境のもとにおかれない子どもは、国家の保護および特別な援助を受ける権利を有する。〉

二、締約国は、国内の法律に合致する代替的保護をかかる子どもに対し用意しなければならない。

三、かかる代替的保護は、とくに家族への収容、イスラム法の「カフカ」、養子縁組、必要な場合には、適切な子どものための施設に収容する。かかる解決の選択においては、子どもの教育について、一定の継続性の必要を考慮すべきであり、その民族的起源、宗教、文化、及び言語についても同様である。〉

司法省青少年司法予防および保護局次長のシルビー・ペルドゥリオルは、この規定は、その最善の利益に反しない

限り、子どもは家族と共に生活する権利を有するという第九条に照らして理解されるべきであり、国家は家族のない場合にのみその介入が正当化される、との趣旨に理解すべきだという。権利義務の総体としての親権を設けた一九七〇年六月四日法⁽¹⁸⁾は、本条約第二〇条の規定に沿うものであり、フランス民法の第八章養親子関係、第一〇章未成年者、後見、解放の諸規定は家族のない場合の規定である。このほかにも、フランスでは二つの独自の未成年者保護制度を用意している。

— 行政当局は、家族の同意のもとに、家族のなかで困難な状態におかれた未成年者に対して、援助と配慮の措置をとることができる。

— 司法当局は、児童係判事および児童問題専門の検察官の立会いのもとに、危険な状態にある未成年者に対して必要な保護の措置を決定するために介入することができる。

判事は、措置の際には家族の承認をえるように努めるべきである。また、子どもは、可能である場合には、今の環境におくようにすべきである。さらに、フランス法は、判事に対して、未成年者と家族の宗教的確信や考え方を考慮にいれるべきであるとしている。保護収容に関してフランスではすでに、第二〇条の目指す方向は、地方分権化の新しいコンテキストのなかで必要な枠組みが設けられている。子どもの保護に関しては、行政当局と司法当局との共同作業が必要である。この目的のために、多くの県がすでに、県レベルでガイドラインをつくり、そのなかで社会事業を実践している。

とりわけ、保護観察局は、県の青少年保護関係者のあり方と役割の見直しを行いながら、司法保護に関する県の方針の展開を図っている。

実際、この努力は子どもの教育を受ける権利を保障するために、確実に続けられねばならない。

このように司法当局者の立場から、家族が崩壊しあるいは教育能力を失った場合の国家の介入のあり方について、フランスの地方分権化のもとにおける取り組みの重要性を指摘する。

「養子縁組の子どもと家族」の理事長のアンリ・パウエルは、二〇条三項は、養子の現実と経験からかけ離れた規定であると批判する。継続性への配慮は、最大の機会を子どもに与えるという配慮を侵害しない範囲で考慮されるべきである。子どもが一旦確定的に養子になった場合には、子どもは養親の国籍、言語文化、宗教を継承すべきである。これらのものは、状況によって、生きてくるものであり、根付かせるものである。その生まれ種を断ち切ったとしても、子どもは新しい根の基に生きていけよう。

模索されるあらゆる解決のなかで、家族を与えることは最優先の解決方法である。血縁家族に代わって、真の、精神的家族を与えることである。仮の解決では、子どもを普通の家族生活へ戻すことを遅らせ、挫折感のなかで子どもを生活させることになる。血にこだわるならば、いかなる計画も考えられなくなるであろう。

託置 (placement) の手続きは、考慮を要する。実親との断絶が仮のものであり、短い期間ならば、混乱は最小限に食い止められるが、もしそれが決定的である場合には、施策は、子どもが生存して行くためには、何をなしうるかとの問いに答えるべきであろう。このように、養子問題に携わる立場から、血縁家族でない、精神的家族を与えることができる養子縁組の実践の重要性を説く。

〈第二一条 一、養子制度を認め承認する締約国は、子どもの最善の利益がその問題についての最優先の考慮事項であることを確保し、次のことをする。〉

a) 子どもの養子縁組は、案件に関するあらゆる調査に基づいて判断する権限ある機関によってのみ、適用される法律と手続きにそって許可される。また、養子縁組は、父母、親族、法定保護者との関係を考慮して行い、場合によっては、利害関係人が、必要な情報に基づき、事情を了知したうえで同意を与えるように、努める。

b) 外国への養子縁組は、子どもが母国において、里親家族あるいは養子縁組家族のもとに収養できないとき、もしくは、適切な養育を受けていないときには、必要な養護 (sion) を保障する代替手段として検討されうることを認めるべきである。

c) 外国への養子縁組の場合、子どもが自国におけると同等の保障と水準の処遇を享受することを確保する。

d) 外国への養子の場合、子どもの収養は、養子縁組に責任のある人物に対する不当な物質的利益によって導かれてはならないこと確保するために、適切なあらゆる措置を取る。

e) 事態に従い、二国間ないし多国間協定あるいは合意とともに本条の目的を実現して行く、また、この枠組みのなかにおいて、外国への養子収養は、権限ある機関ないし組織によって実効されるよう努める。』

「国家被後見未成年者⁽¹⁹⁾および被後見経験者県共済団体国民連合」の理事長ジャン・ブネは、養子縁組が、合意を得るために権限ある機関によって、子どもの状況や家族との関係を調査したのちに許可を与えることは、不可欠である。そのことは、誘拐にも匹敵するようなあらゆる行動や圧力を避けるためには必要である。国際養子が、公式化されたことは評価する。子の最善の利益を考慮すべきであるとすれば、まず母国において縁組がなされるべきであり、それが無理な場合には、仲介者に利益をもたらさないことを含めて、必要なあらゆる保障をなした上で行うべきである。国際養子を容易にするために、加盟国間で合意を図ることは賛成である。さらに、フランスにおいてこの条文が重要な意味を持つかということについては、子どもの利益を重視することは重要であり、フランス法においてはすでに特別な位置を与えられている。しかし、この要請を考慮してもし過ぎることはないであろう。養子は、それが最も適切な解決手段である場合には、家族を持たない子どもに取って真の家族を与えるという目的を持つものである。同様に、国際養子は、加盟国間の合意が行われ、不法養子の危険が避けられるならば望ましいものである、という。

議員であり、養子制度高等諮問委員会のメンバーであるクリスチヌ・ブタンは、この条文を積極的に評価し、次のように述べる。この条文は、子どもの最善の利益を養子制度について再確認したものである。経験からしても、養

子制度は、デリケートで、複雑で、感情の問題でもあるので、この原理の絶えざる確認が必要である。積極的に評価すべき第二の点は、二国間ないし多国間協定の発展を示唆していることである。特に、自分は、周期的に問題化する子どもの売買についての国際プランに関わっている。このことに関して、国連の未成年者の差別的措置に關い、その保護にかんする小委員会が一九八九年九月に開いた第四一回部会において、情報の収集の重要性を承認し、この二二条d項が、「不法な利益」の用語の曖昧性を除去し、何等かの形で、当事者となるものに対しいかなる性質の利益をも与えないための、技術の再検討をもたらすことを求めている。かかる運動に賛成である。結局、主要な技術の再検討は、子どもに対する司法的保護を生後と同じように生前にも保障する必要性を考えることであり、この改正は、胎児ならびに生殖器官の売買に対する闘いのために不可欠である。

フランスにおいて、この規定は、イスラム社会が法的に養子を認めていないことや、あるいは、子どもの出身国によって認められた単純養子からフランスの完全養子への移行を認めていないときに、イスラムの子ども達を養子にする場合には、重要であり、必要なものである。⁽²⁰⁾ この規定は、フランスにたいし、より大きな注意を払うべきことを要請するし、国家間の合意の発展をも要請するものである。

フランスにおいては、まず、立法上、行政上の簡単な技術的な手直し作業が必要である。条約第七条の「子どもは、可能な措置のなかで、その両親を知る権利を有する」と人工生殖による親子関係に関する立法案との矛盾に対する注意深い配慮が必要である。国際養子協会の役割は不可避免的に増大し、その使命に基づいて、国際養子の様々な視点に一貫性を与えなければならぬと述べ、多元的な国際社会のなかで、注意深く国際養子を進めることの必要性を説く。作家のドミニク・グラニーニは、三人の子どもの養親として不幸な子ども達の問題に関わってきた経験から、この条約に全面的に賛同する。しかし、司法構想において、ある国においては曖昧なままである「事実上の遺棄」の

概念を確定していくこと、物質的、精神的貧困状態を終わらせること、ならびに、子どものために適切な解決を見いだすことは、不可欠であるという。

フランス民法第三五〇条⁽²¹⁾は、体系的に利用されていないが、締約国が見習ってよい詳細な装置足りうるであろうといい、さらに次のように続ける。

国際養子、そしてメディアがしばしば過渡に誇張する子どもの売買の増加にともない、子どもの最も基本的な人権と人間の尊厳とを守るために、子どもを受け入れる外国へ子どもを送り出す諸条件を規律すること、および、子どもを商品としてしまうあらゆる仲介者を抑圧することを目的とした、国家間の条約の締結が必要である。締約国間の相互的なこの問題に対する警戒こそが、国際養子を透明なものとすることができるであろうし、子どもの取引に関するメディアの騒ぎによって衰退した各国間の信頼を快復しうるであろう。異なる国、異なる倫理、異なる文化からきた子ども達の親であるわれわれは、子ども達がいずれその過去、その出身、その養子縁組を誇りに思うときを待ち望んでいる。われわれは、国家間の放任や対話の欠如、出版によるスキャンダラスな宣伝攻勢によって、われわれの子ども達が、自分達にいくら払ったのとわれわれに問う日がくることを望みはしない。

フランスでは、裁判所は、複雑な外国の立法、とりわけ養子制度を認めていない国や単純養子しか認めない国から来た子ども達に関して問題に直面している。フランスの法制度はこの問題に対して、十分な回答を示していないので、適切な法的手段を認めるようにしなくてはならない。しかし、外国からの全ての養子をフランスに統合して行く必要性と、ここフランスで生まれた子と違った取扱を受けないようにと倦むことのない望みは、自分を完全養子制度に対する熱烈なる賛同者とする。完全養子は、こどもの文化的、民族的起源を尊重するなかで、人生を共にし、子どもを完全な子とすることができる。

結局このことは、養子となったものは、後に自分の養子縁組に対する同意を与えるようにすること、そのために、児童係判事は、養子縁組を許可する前に、十分に準備し情報をえた後に、たとえ一三歳未満の子の場合もふくめて、子どもの意見を聞くことができるようにすることが本質的なことである。

フランスでは、かかる準備手続きは一般的には保障されているが、増大する年長の子の国際養子縁組の場合には、不十分であるか存在しない、一旦子どもがフランスにきた後に、非常に複雑な問題を引き起こしている。すでに大きくなった子どものなかには、母国を離れ、本当の根なし草、流刑の身に生きており、養親家族における愛情と物質的な保障も、このような別離を治癒するには足らない。子どもの出身国においても、養子とした国においても、国際養子の真の倫理的発展をもたらすための協調の形を見いださなくてはならない。このことは、あらゆる子どもが権利として持つ愛情と保護の現在の必要性に答える数多くの方法のひとつである。このように、国際養子の実践者の経験から、グラニーニは、完全養子の有効性、養子の同意を求めること、国際的な協定の必要性を語る。

「パリ養子縁組の子どもと家族」の理事長アンリ・パウエルは二一条について、締約国は、家族を奪われた子どもにとって、養子縁組が真の解決であることを認め約束したことになったと理解する。しかしながら、それだけでは不十分で、締約国がそれに拘束されるようにならなければならないという。さいわいにも、国際養子に関して、失敗は多くはない。しかし、一つでも失敗があると、その闘いは正当化される。本条は、養子縁組の真の規約書の基礎となるものであり、子どもはまずその国で縁組が計られねばならない。そうでない国際養子の場合には、次のことがらを尊重すべきである。

―出身国の法律

―両親の文化や言語に関わる困難に配慮して、生物学上の両親の意思。同じ言葉が必ずしも同じ意味を持たない。

―受け入れ国の法律差。とくに、名前と国籍を持つ権利。

フランスでは、情報と受け入れが重要である。自由な移動を保障するに過ぎない条約の欠陥を補う意味でも、二国間ないし多国間協定が合意されることは子どもに取って緊急を要することである。

国際養子への関心は、日本では関心のひくい事柄の一つである。国際社会のなかで果たしうる先進国の役割を考えると、フランスの国際養子への取り組みは、わが国の国際化への参考になりうるであろう。

(16) 私立大学は、わずかに一校しかなく、私立学校は中等教育までが中心であり、その割合は二〇%程度で、初等教育では年々減少の傾向にある。Données Sociales, INSEE, 1987, p. 547.

(17) psychologue. これを心理学者と訳すことは、(16)では適切でない。研究者でなくとも心理学のディプロムを持ち、専門的な立場から実務に携わるものも、psychologueと呼ばれる。これはおそらく、フランス社会において、ディプロムが経歴というよりは資格として考えられていることによる。例えば、ソーシャルワーカーでも、ディプロムに応じてソシオロジスト、プシキアトリス、プシコォーグなどと称している。

(18) 親権の用語を、puissance paternal から autorité parentale に変えたことは、親権の性格の支配権的性格から保護的性格への転換を示すものである。この改正が、親権の行使に問題があったり不可能である場合には、裁判所を後見的監督者として位置づけ、子どもの利益を法制度の中心におくことになったのは、親権法の理念が、支配から子の利益の保護へ大きく転換したことの現れである。親子法改正の全体を検討するものとして、有地享「フランスにおける親子法の近時の展開」ジュリスト六〇四号（一九七六年）一〇六頁、稲本洋之助『フランスの家族法』東大出版（一九八五年）九二頁。フランス親権法の歴史的展開を明らかにする労作として、田中通裕「フランス親権法の発展（一）」「（六）」法と政治三八巻二号（一九八七年）七五頁、三九巻一号（一九八八年）二七頁、三九巻二号（一九八八年）三一頁、四〇巻一号（一九八九年）四一頁、四一巻一号（一九九〇年）四九頁、四二巻二号（一九九一年）六一頁。離反した親に関する親権の問題を扱う、フランスで非常に高い評価を得ている研究として、Hughes Furchiron, Autorité Parentale et Parents désunis, CNRS, 1985.

(19) *pupille d'Etat*. 捨子、孤児あるいは両親が親権を喪失した子どもなどが、子どもの社会援助 (*Aide Sociale à l'enfance*) サービスに預けられ、知事の後見のもとにおかれる場合の、その子どもをいう。これについては、家族と社会援助法典 (*Code de la Famille et de l'Aide Sociale*) 六〇条以下に規定されている。菊池緑「国の後見と国の被後見子に関する法令の仮説」新しい家族二一号 (一九九二年) 三〇頁。

(20) フランスの養子制度は、完全養子 *adoption plénier* と単純養子 *adoption simple* の二つの形態からなる。完全養子は、養子となるものが一五歳未満であることを要することから子どもに家族を与える趣旨が強く、養親と養子は完全な嫡出親子関係に入り、実親とは親子関係を断絶するところに最大の特色がある。単純養子の場合、実親との関係は維持され、養親の相続権が認められないなどの点から、実方との関係を残したものであるといえよう。フランスでは、完全養子を原則的な形態としている。フランスの養子制度について、稲本洋之助「フランスの養子制度」ジュリスト七八四号 (一九八三年) 一一〇頁、同『フランスの家族法』前掲七五頁。

(21) 民法三五〇条は、親以外のものに引き取られている子どもに対し、親が無関心である場合には、大審裁判所が遺棄の宣言をできるものとし、宣言が行われた場合には、子どもは裁判所の判断によって公的サーヴィス、施設、もしくは個人に預けられるとする。事実上の遺棄がある場合に、遺棄の宣言をして遺棄を公的に確定し、子どもを第三者の保護のもとに置く制度である。Nelson et Rubellin-Devichi, *obs. Rev. trim. dr. civ.* 1980, 100.; 1984, 297.; Rubellin-Devichi, *obs. Rev. trim. dr. civ.* 1986, 730.

(未完)